

弟子屈町 御中

令和 2 年度 弟子屈町 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 弟子屈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■弟子屈町における財務書類の範囲

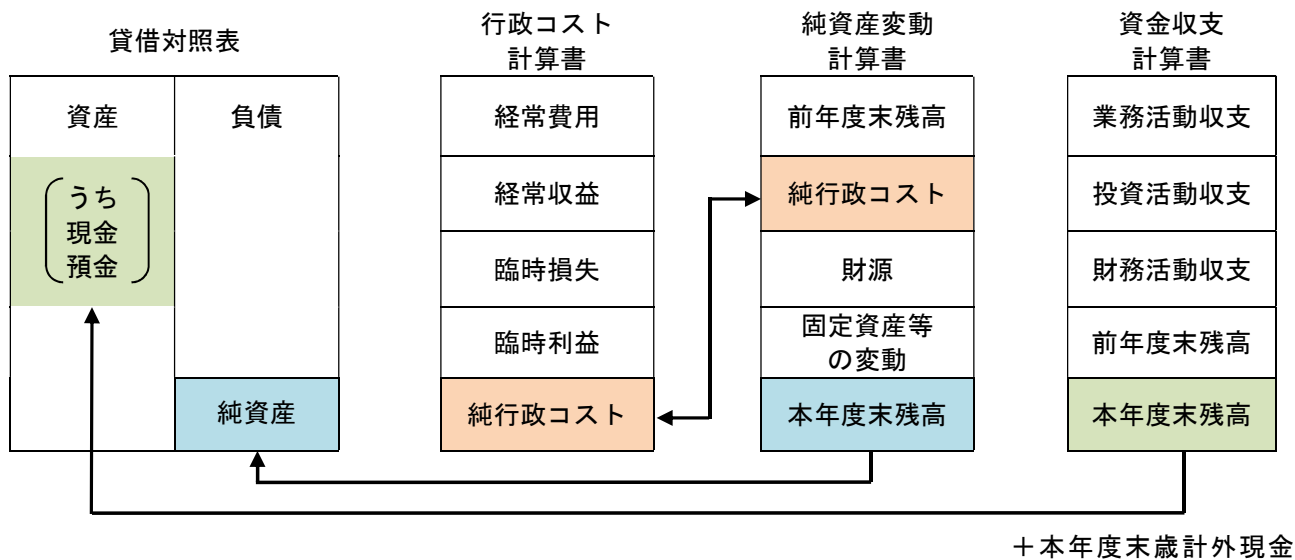
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等		一般会計
				温泉事業特別会計
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		下水道事業特別会計		
		水道事業特別会計		
	一部事務組合	第三セクター・等	弟子屈町振興公社	

(※)については整備中につき、数値反映していません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 弟子屈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	36,621,330	44,178,929	45,873,029	固定負債	10,209,263	12,527,958	13,061,283
有形固定資産	31,692,517	39,094,640	40,355,308	地方債等	9,255,089	11,351,669	11,655,445
事業用資産	21,506,491	21,507,567	22,670,463	長期未払金	-	-	-
土地	5,403,749	5,403,749	5,428,424	退職手当引当金	920,929	961,569	1,187,213
立木竹	5,414,470	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金	-	-	-
建物	24,436,066	24,437,308	25,869,704	その他	33,245	214,720	218,624
建物減価償却累計額	△13,901,486	△13,901,653	△14,513,592	流動負債	2,300,824	2,541,498	2,642,284
工作物	165,700	165,700	735,048	1年内償還予定地方債等	1,272,395	1,491,173	1,515,267
工作物減価償却累計額	△12,007	△12,007	△263,590	未払金	-	5,594	29,893
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	81,733	88,354	129,361
航空機	-	-	-	預り金	932,558	932,558	934,118
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	14,138	23,819	33,645
その他	-	-	-	負債合計	12,510,087	15,069,455	15,703,567
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	36,857,328	44,414,927	46,110,905
インフラ資産	10,084,310	17,239,328	17,239,328	余剰分(不足分)	△11,462,494	△13,334,557	△13,722,493
土地	40,435	57,525	57,525	他団体出資等分	-	-	-
建物	8,492	5,069,285	5,069,285	純資産合計	25,394,833	31,080,370	32,388,412
建物減価償却累計額	△6,796	△2,472,136	△2,472,136	負債及び純資産合計	37,904,920	46,149,826	48,091,979
工作物	50,842,826	59,261,515	59,261,515				
工作物減価償却累計額	△40,800,646	△44,685,963	△44,685,963				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	9,102	9,102				
物品	1,004,520	1,634,612	2,552,583				
物品減価償却累計額	△902,804	△1,286,867	△2,107,066				
無形固定資産	4,808	13,783	14,057				
ソフトウェア	4,808	13,345	13,618				
その他	-	439	439				
投資その他の資産	4,924,004	5,070,506	5,503,664				
投資及び出資金	19,208	19,208	19,358				
有価証券	5,500	5,500	5,500				
出資金	13,708	13,708	13,858				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	7,689	33,982	34,264				
長期貸付金	80,981	82,082	82,082				
基金	4,825,543	4,946,817	5,379,555				
減債基金	186,695	186,695	186,695				
その他	4,638,848	4,760,122	5,192,860				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△9,417	△11,583	△11,594				
流動資産	1,283,591	1,970,896	2,218,950				
現金預金	1,043,123	1,700,527	1,917,734				
資金	110,565	767,969	985,166				
歳計外現金	932,558	932,558	932,568				
未収金	9,448	43,386	50,283				
短期貸付金	-	-	-				
基金	235,998	235,998	237,875				
財政調整基金	235,998	235,998	237,174				
減債基金	-	-	702				
棚卸資産	-	3,477	25,550				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,979	△12,492	△12,492				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	37,904,920	46,149,826	48,091,979				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 379.1 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 254.0 億円（67.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 125.1 億円（33.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 461.5 億円、純資産は約 310.8 億円（67.3%）、負債は約 150.7 億円（32.7%）、連結会計では資産は約 480.9 億円、純資産は約 323.9 億円（67.3%）、負債は約 157.0 億円（32.7%）となっています。

令和2年度弟子屈町財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	33,481,049	36,621,330	9.4%	41,227,442	44,178,929	7.2%	42,803,402	45,873,029	7.2%
有形固定資産	32,292,379	31,692,517	△1.9%	39,878,701	39,094,640	△2.0%	41,035,225	40,355,308	△1.7%
事業用資産	21,722,282	21,506,491	△1.0%	21,723,440	21,507,567	△1.0%	22,776,989	22,670,463	△0.5%
土地	5,403,749	5,403,749	0.0%	5,403,749	5,403,749	0.0%	5,428,424	5,428,424	0.0%
立木竹	5,414,470	5,414,470	0.0%	5,414,470	5,414,470	0.0%	5,414,470	5,414,470	0.0%
建物	24,145,590	24,436,066	1.2%	24,146,832	24,437,308	1.2%	25,379,508	25,869,704	1.9%
建物減価償却累計額	△13,298,435	△13,901,486	4.5%	△13,298,518	△13,901,653	4.5%	△13,786,924	△14,513,592	5.3%
工作物	64,588	165,700	156.5%	64,588	165,700	156.5%	551,130	735,048	33.4%
工作物減価償却累計額	△7,680	△12,007	56.3%	△7,680	△12,007	56.3%	△209,618	△263,590	25.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,484,732	10,084,310	△3.8%	17,823,027	17,239,328	△3.3%	17,823,027	17,239,328	△3.3%
土地	40,435	40,435	0.0%	57,525	57,525	0.0%	57,525	57,525	0.0%
建物	8,492	8,492	0.0%	5,069,285	5,069,285	0.0%	5,069,285	5,069,285	0.0%
建物減価償却累計額	△6,676	△6,796	1.8%	△2,358,814	△2,472,136	4.8%	△2,358,814	△2,472,136	4.8%
工作物	50,588,121	50,842,826	0.5%	58,880,917	59,261,515	0.6%	58,880,917	59,261,515	0.6%
工作物減価償却累計額	△40,145,638	△40,800,646	1.6%	△43,834,484	△44,685,963	1.9%	△43,834,484	△44,685,963	1.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	8,598	9,102	5.9%	8,598	9,102	5.9%
物品	967,898	1,004,520	3.8%	1,585,954	1,634,612	3.1%	2,402,898	2,552,583	6.2%
物品減価償却累計額	△882,533	△902,804	2.3%	△1,253,720	△1,286,867	2.6%	△1,967,689	△2,107,066	7.1%
無形固定資産	3,635	4,808	32.3%	10,261	13,783	34.3%	10,581	14,057	32.9%
ソフトウェア	3,635	4,808	32.3%	6,003	13,345	122.3%	6,322	13,618	115.4%
その他	-	-	-	4,259	439	△89.7%	4,259	439	△89.7%
投資その他の資産	1,185,035	4,924,004	315.5%	1,338,479	5,070,506	278.8%	1,757,596	5,503,664	213.1%
投資及び出資金	19,208	19,208	0.0%	19,208	19,208	0.0%	19,358	19,358	0.0%
有価証券	5,500	5,500	0.0%	5,500	5,500	0.0%	5,500	5,500	0.0%
出資金	13,708	13,708	0.0%	13,708	13,708	0.0%	13,858	13,858	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	12,337	7,689	△37.7%	48,987	33,982	△30.6%	49,332	34,264	△30.5%
長期貸付金	88,201	80,981	△8.2%	93,122	82,082	△11.9%	93,122	82,082	△11.9%
基金	1,075,940	4,825,543	348.5%	1,190,491	4,946,817	315.5%	1,609,121	5,379,555	234.3%
減債基金	132,589	186,695	40.8%	132,589	186,695	40.8%	132,589	186,695	40.8%
その他	943,351	4,638,848	391.7%	1,057,902	4,760,122	350.0%	1,476,532	5,192,860	251.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△10,651	△9,417	△11.6%	△13,329	△11,583	△13.1%	△13,337	△11,594	△13.1%
流動資産	854,856	1,283,591	50.2%	1,515,443	1,970,896	30.1%	1,720,239	2,218,950	29.0%
現金預金	761,394	1,043,123	37.0%	1,386,019	1,700,527	22.7%	1,560,759	1,917,734	22.9%
資金	103,497	110,565	6.8%	728,122	767,969	5.5%	902,851	985,166	9.1%
歳計外現金	657,897	932,558	41.7%	657,897	932,558	41.7%	657,907	932,568	41.7%
未収金	5,536	9,448	70.7%	45,756	43,386	△5.2%	52,721	50,283	△4.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	93,139	235,998	153.4%	93,139	235,998	153.4%	94,157	237,875	152.6%
財政調整基金	93,139	235,998	153.4%	93,139	235,998	153.4%	94,157	237,174	151.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	702	-
棚卸資産	-	-	-	3,477	3,477	0.0%	25,550	25,550	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△5,213	△4,979	△4.5%	△12,948	△12,492	△3.5%	△12,948	△12,492	△3.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,335,906	37,904,920	10.4%	42,742,885	46,149,826	8.0%	44,523,641	48,091,979	8.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度弟子屈町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,948,980	10,209,263	△6.8%	13,433,833	12,527,958	△6.7%	13,916,871	13,061,283	△6.1%
地方債等	9,922,579	9,255,089	△6.7%	12,184,737	11,351,669	△6.8%	12,462,492	11,655,445	△6.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,008,548	920,929	△8.7%	1,044,930	961,569	△8.0%	1,246,307	1,187,213	△4.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,853	33,245	86.2%	204,166	214,720	5.2%	208,072	218,624	5.1%
流動負債	2,022,833	2,300,824	13.7%	2,259,570	2,541,498	12.5%	2,351,229	2,642,284	12.4%
1年内償還予定地方債等	1,269,263	1,272,395	0.2%	1,486,261	1,491,173	0.3%	1,504,284	1,515,267	0.7%
未払金	-	-	-	5,135	5,594	9.0%	29,438	29,893	1.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	82,874	81,733	△1.4%	88,477	88,354	△0.1%	126,423	129,361	2.3%
預り金	657,897	932,558	41.7%	657,897	932,558	41.7%	659,457	934,118	41.6%
その他	12,799	14,138	10.5%	21,800	23,819	9.3%	31,626	33,645	6.4%
負債合計	12,971,813	12,510,087	△3.6%	15,693,403	15,069,455	△4.0%	16,268,100	15,703,567	△3.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,574,188	36,857,328	9.8%	41,320,581	44,414,927	7.5%	42,897,559	46,110,905	7.5%
余剰分(不足分)	△12,210,096	△11,462,494	△6.1%	△14,271,099	△13,334,557	△6.6%	△14,642,018	△13,722,493	△6.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	21,364,092	25,394,833	18.9%	27,049,482	31,080,370	14.9%	28,255,541	32,388,412	14.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 35.7 億円（10.4%）の増加、純資産は約 40.3 億円（18.9%）の増加、負債は約 4.6 億円（3.6%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 34.1 億円（8.0%）の増加、純資産は約 40.3 億円（14.9%）の増加、負債は約 6.2 億円（4.0%）の減少となりました。連結会計では資産は約 35.7 億円（8.0%）増加、純資産は約 41.3 億円（14.6%）の増加、負債は約 5.7 億円（3.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、投資その他の資産の基金が大きく増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.8 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.6 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 12.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.1 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和2年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況について見ていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、弟子屈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

弟子屈町における資産の構成を見ると、事業用資産が56.7%、インフラ資産が26.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 93自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 13自治体

				人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	32,292,379	31,692,517	△599,862	29,503,539	56,600,270	153,148,298	25,836,986
事業用資産	21,722,282	21,506,491	△215,790	12,543,467	24,467,218	73,357,257	11,595,996
インフラ資産	10,484,732	10,084,310	△400,423	13,963,993	28,383,563	71,853,173	12,348,326
無形固定資産	3,635	4,808	1,173	37,939	48,322	74,978	25,044
投資その他の資産	1,185,035	4,924,004	3,738,969	3,133,339	3,712,960	11,813,874	1,664,289
流動資産	854,856	1,283,591	428,734	1,376,338	1,390,783	3,388,745	2,078,899
資産合計	34,335,906	37,904,920	3,569,015	30,879,876	57,991,053	156,537,043	27,915,884
項目 (資産合計に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	94.0%	83.6%	△10.4%	95.5%	97.6%	97.8%	92.6%
事業用資産	63.3%	56.7%	△6.5%	40.6%	42.2%	46.9%	41.5%
インフラ資産	30.5%	26.6%	△3.9%	45.2%	48.9%	45.9%	44.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	3.5%	13.0%	9.5%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%
流動資産	2.5%	3.4%	0.9%	4.5%	2.4%	2.2%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

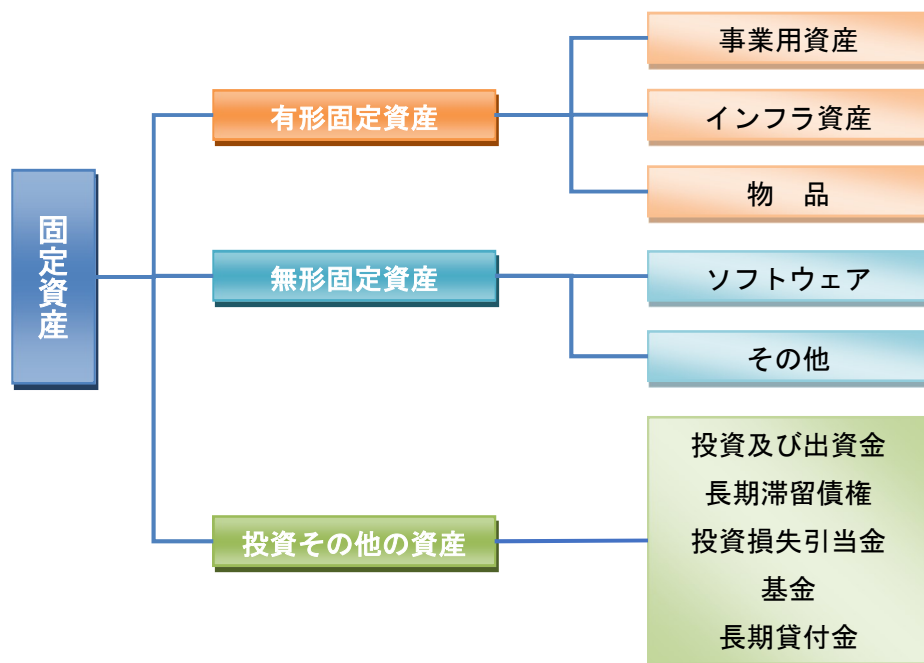
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

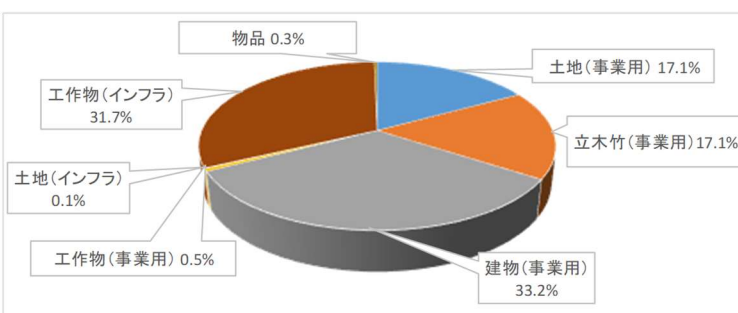


□) 有形固定資産の状況

これまでに弟子屈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,403,749	17.1%
立木竹(事業用)	5,414,470	17.1%
建物(事業用)	10,534,579	33.2%
工作物(事業用)	153,693	0.5%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	40,435	0.1%
建物(インフラ)	1,696	0.0%
工作物(インフラ)	10,042,179	31.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	101,716	0.3%
合計	31,692,517	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の建物(事業用資産)の33.2%、次いで工作物(インフラ資産)の31.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

弟子屈町においては、72.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は56.6%、インフラ資産は80.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
償却資産取得価額合計	75,774,688	76,457,603	682,915	57,218,814	112,435,362	190,142,415	50,106,103
減価償却累計額	54,340,963	55,623,740	1,282,777	36,290,871	69,573,247	115,863,023	32,540,129
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.7%	72.8%	1.0%	63.4%	61.9%	60.9%	64.9%
【参考】事業用資産	55.0%	56.6%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	55.1%	56.9%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	11.9%	7.2%	△4.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	79.4%	80.2%	0.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	79.4%	80.2%	0.8%	-	-	-	-
【参考】物品	91.2%	89.9%	△1.3%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

弟子屈町の純資産比率は67.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
資産合計	34,335,906	37,904,920	3,569,015	30,879,876	57,991,053	156,537,043	27,915,884
負債合計	12,971,813	12,510,087	△461,726	7,323,778	16,154,282	44,926,501	8,984,614
純資産合計	21,364,092	25,394,833	4,030,741	23,556,098	41,836,771	111,610,542	18,931,270
純資産比率	62.2%	67.0%	4.8%	76.3%	72.1%	71.3%	67.8%
負債比率	60.7%	49.3%	△11.5%	31.1%	38.6%	40.3%	47.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、弟子屈町は27.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
資産合計	34,335,906	37,904,920	3,569,015	30,879,876	57,991,053	156,537,043	27,915,884
地方債残高	11,191,842	10,527,483	△664,359	5,885,532	12,755,902	36,276,664	7,066,549
資産合計対地方債割合	32.6%	27.8%	△4.8%	19.1%	22.0%	23.2%	25.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,534,204	12,605,021	14,208,485
業務費用	6,708,055	7,360,736	7,773,424
人件費	1,435,099	1,514,244	1,765,005
職員給与費	1,092,054	1,150,895	1,376,407
賞与等引当金繰入額	81,733	88,354	108,397
退職手当引当金繰入額	-	4,258	4,268
その他	261,312	270,737	275,932
物件費等	5,206,598	5,712,861	5,860,810
物件費	3,756,064	3,906,155	3,965,420
維持補修費	162,789	175,061	177,932
減価償却費	1,283,650	1,627,409	1,713,222
その他	4,096	4,236	4,236
その他の業務費用	66,358	133,631	147,609
支払利息	54,758	93,566	94,729
徴収不能引当金繰入額	-	2,829	2,840
その他	11,600	37,236	50,039
移転費用	3,826,149	5,244,285	6,435,062
補助金等	2,702,714	4,607,393	5,792,441
社会保障給付	624,732	624,732	629,402
他会計への繰出金	493,416	-	-
その他	5,286	12,159	13,218
経常収益	481,569	712,769	720,865
使用料及び手数料	269,565	483,840	484,052
その他	212,004	228,929	236,813
純経常行政コスト	10,052,634	11,892,252	13,487,620
臨時損失	-	-	260
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	260
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	104,804	106,243	106,300
資産売却益	17,186	17,186	17,186
その他	87,619	89,057	89,114
純行政コスト	9,947,830	11,786,009	13,381,581

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約105.3億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約100.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約99.5億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約117.9億円、連結会計で約133.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	7,680,258	10,534,204	37.2%	9,779,686	12,605,021	28.9%	12,319,886	14,208,485	15.3%
業務費用	4,670,192	6,708,055	43.6%	5,299,409	7,360,736	38.9%	6,457,235	7,773,424	20.4%
人件費	1,277,638	1,435,099	12.3%	1,349,970	1,514,244	12.2%	1,705,336	1,765,005	3.5%
職員給与費	1,110,161	1,092,054	△1.6%	1,166,171	1,150,895	△1.3%	1,461,324	1,376,407	△5.8%
賞与等引当金繰入額	82,874	81,733	△1.4%	88,477	88,354	△0.1%	106,423	108,397	1.9%
退職手当引当金繰入額	△195,366	-	-	△196,541	4,258	△102.2%	△184,343	4,268	△102.3%
その他	279,969	261,312	△6.7%	291,862	270,737	△7.2%	321,931	275,932	△14.3%
物件費等	3,201,224	5,206,598	62.6%	3,673,848	5,712,861	55.5%	4,396,149	5,860,810	33.3%
物件費	1,553,572	3,756,064	141.8%	1,655,817	3,906,155	135.9%	2,259,671	3,965,420	75.5%
維持補修費	385,410	162,789	△57.8%	412,341	175,061	△57.5%	439,110	177,932	△59.5%
減価償却費	1,262,242	1,283,654	1.7%	1,605,690	1,627,409	1.4%	1,697,367	1,713,222	0.9%
その他	-	4,096	-	-	4,236	-	2	4,236	216485.4%
その他の業務費用	191,330	66,358	△65.3%	275,591	133,631	△51.5%	355,750	147,609	△58.5%
支払利息	66,543	54,758	△17.7%	109,201	93,566	△14.3%	110,436	94,729	△14.2%
徴収不能引当金繰入額	1,432	-	-	7,454	2,829	△62.0%	7,458	2,840	△61.9%
その他	123,355	11,600	△90.6%	158,937	37,236	△76.6%	237,856	50,039	△79.0%
移転費用	3,010,065	3,826,149	27.1%	4,480,278	5,244,285	17.1%	5,862,652	6,435,062	9.8%
補助金等	1,942,040	2,702,714	39.2%	3,866,127	4,607,393	19.2%	5,240,193	5,792,441	10.5%
社会保障給付	601,788	624,732	3.8%	601,788	624,732	3.8%	605,714	629,402	3.9%
他会計への繰出金	460,903	493,416	7.1%	-	-	-	-	-	-
その他	5,334	5,286	△0.9%	12,362	12,159	△1.6%	16,745	13,218	△21.1%
経常収益	442,880	481,569	8.7%	669,382	712,769	6.5%	1,401,996	720,865	△48.6%
使用料及び手数料	274,761	269,565	△1.9%	486,890	483,840	△0.6%	494,195	484,052	△2.1%
その他	168,119	212,004	26.1%	182,492	228,929	25.4%	907,801	236,813	△73.9%
純経常行政コスト	7,237,378	10,052,634	38.9%	9,110,304	11,892,252	30.5%	10,917,891	13,487,620	23.5%
臨時損失	2,464	-	-	2,464	-	-	2,832	260	△90.8%
災害復旧事業費	2,464	-	-	2,464	-	-	2,464	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	5	260	4908.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	363	-	-
臨時利益	49,653	104,804	111.1%	50,769	106,243	109.3%	54,646	106,300	94.5%
資産売却益	49,653	17,186	△65.4%	49,653	17,186	△65.4%	49,780	17,186	△65.5%
その他	-	87,619	-	1,117	89,057	7876.1%	4,865	89,114	1731.7%
純行政コスト	7,190,189	9,947,830	38.4%	9,061,999	11,786,009	30.1%	10,866,077	13,381,581	23.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約28.5億円（37.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約38.7百万円（8.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約28.2億円（38.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約27.6億円（38.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約27.2億円（30.1%）増加、連結会計では約25.2億円（23.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、弟子屈町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

弟子屈町においては、業務費用が63.7%、移転費用が36.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.6%、物件費等に49.4%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ－2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	7,680,258	10,534,204	2,853,946	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,437,206
業務費用	4,670,192	6,708,055	2,037,863	3,343,988	7,248,721	16,425,206	3,664,624
人件費	1,277,638	1,435,099	157,461	855,109	2,002,385	4,894,549	1,150,732
物件費等	3,201,224	5,206,598	2,005,374	2,426,142	5,082,260	11,183,576	2,427,994
その他の業務費用	191,330	66,358	△124,972	62,737	164,076	347,081	85,898
移転費用	3,010,065	3,826,149	816,083	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,772,581
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ－2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.8%	63.7%	2.9%	64.0%	55.9%	51.7%	56.9%
人件費	16.6%	13.6%	△3.0%	16.4%	15.4%	15.4%	17.9%
物件費等	41.7%	49.4%	7.7%	46.4%	39.2%	35.2%	37.7%
その他の業務費用	2.5%	0.6%	△1.9%	1.2%	1.3%	1.1%	1.3%
移転費用	39.2%	36.3%	△2.9%	36.0%	45.6%	48.3%	43.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は12.2%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口			町村Ⅱ-2 （13団体）
	R元年度	R2年度		1万人未満 （93団体）	1万～5万人 （29団体）	5～10万人 （6団体）	
減価償却費	1,262,242	1,283,650	21,408	1,178,814	2,250,984	3,869,327	1,008,736
経常費用	7,680,258	10,534,204	2,853,946	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,437,206
対経常費用 減価償却費割合	16.4%	12.2%	△4.2%	22.5%	17.4%	12.2%	15.7%
未償却資産合計	21,437,361	20,838,672	△598,689	57,218,814	112,435,362	190,142,415	50,106,103
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.2%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	34,335,906	37,904,920	3,569,015	30,879,876	57,991,053	156,537,043	27,915,884
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.4%	△0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	3.6%

類型別平均（全国）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が5.9%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	7,680,258	10,534,204	2,853,946	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,437,206
移転費用	3,010,065	3,826,149	816,083	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,772,581
補助金等	1,942,040	2,702,714	760,674	1,173,676	2,779,858	5,592,174	1,489,856
社会保障給付	601,788	624,732	22,944	313,419	1,992,592	7,030,238	614,149
他会計への繰出金	460,903	493,416	32,513	392,820	1,117,626	2,673,308	635,217
その他	5,334	5,286	△48	4,542	26,328	33,125	33,360
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.2%	36.3%	△2.9%	36.0%	45.6%	48.3%	43.1%
補助金等	25.3%	25.7%	0.4%	22.5%	21.4%	17.6%	23.1%
社会保障給付	7.8%	5.9%	△1.9%	6.0%	15.4%	22.1%	9.5%
他会計への繰出金	6.0%	4.7%	△1.3%	7.5%	8.6%	8.4%	9.9%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,364,092	27,049,482	28,255,541
純行政コスト(△)	△9,947,830	△11,786,009	△13,381,581
財源	11,672,014	13,483,361	15,060,355
税収等	9,384,601	10,093,374	11,549,633
国県等補助金	2,287,413	3,389,987	3,510,722
本年度差額	1,724,184	1,697,352	1,678,774
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,306,557	2,302,737	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	176,320
その他	-	30,800	△25,275
本年度純資産変動額	4,030,741	4,030,889	4,132,871
本年度末純資産残高	25,394,833	31,080,370	32,388,412

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約253.9億円となっています。また、全体会計では約310.8億円、連結会計では約323.9億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	21,199,360	21,364,092	0.8%	27,173,812	27,049,482	△0.5%	28,420,052	28,255,541	△0.6%
純行政コスト(△)	△7,190,189	△9,947,830	38.4%	△9,061,999	△11,786,009	30.1%	△10,866,077	△13,381,581	23.2%
財源	7,354,921	11,672,014	58.7%	9,165,711	13,483,361	47.1%	10,920,057	15,060,355	37.9%
税収等	6,199,809	9,384,601	51.4%	6,917,178	10,093,374	45.9%	8,537,261	11,549,633	35.3%
国県等補助金	1,155,112	2,287,413	98.0%	2,248,532	3,389,987	50.8%	2,382,796	3,510,722	47.3%
本年度差額	164,732	1,724,184	946.7%	103,712	1,697,352	1536.6%	53,980	1,678,774	3010.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	1,780	-	-
無償所管換等	-	2,306,557	-	△228,042	2,302,737	△1109.8%	△227,584	2,303,052	△1112.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	7,313	176,320	2311.0%
その他	-	-	-	-	30,800	-	0	△25,275	16628157.2%
本年度純資産変動額	164,732	4,030,741	2346.8%	△124,330	4,030,889	△3342.1%	△164,511	4,132,871	△2612.2%
本年度末純資産残高	21,364,092	25,394,833	18.9%	27,049,482	31,080,370	14.9%	28,255,541	32,388,412	14.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約40.3億円（18.9%）増加、全体会計では約40.3億円（14.9%）増加、連結会計では約41.3億円（14.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,251,695	11,063,542	12,477,384
業務費用支出	5,425,546	5,819,258	6,144,521
移転費用支出	3,826,149	5,244,285	6,332,863
業務収入	11,813,444	13,961,685	15,444,796
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	1,439	1,439
業務活動収支	2,561,749	2,899,581	2,968,851
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,638,198	2,829,941	2,897,434
投資活動収入	760,824	780,512	841,438
投資活動収支	△1,877,375	△2,049,429	△2,055,995
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,282,210	1,499,209	1,514,538
財務活動収入	604,904	688,904	688,904
財務活動収支	△677,306	△810,305	△825,634
本年度資金収支額	7,068	39,847	87,222
前年度末資金残高	103,497	728,122	902,851
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,908
本年度末資金残高	110,565	767,969	985,166

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7.0百万円のプラスで、資金残高は約1.1億円に増加しました。

全体会計では約40.0百万円のプラスで、資金残高は約7.7億円に増加、連結会計では約87.2百万円のプラスで、資金残高は約9.9億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,251,695	11,063,542	12,477,384
業務費用支出	5,425,546	5,819,258	6,144,521
人件費支出	1,436,240	1,533,122	1,783,800
物件費等支出	3,922,948	4,150,852	4,212,484
支払利息支出	54,758	93,566	94,729
その他の支出	11,600	41,717	53,507
移転費用支出	3,826,149	5,244,285	6,332,863
補助金等支出	2,702,714	4,607,393	5,690,243
社会保障給付支出	624,732	624,732	629,402
他会計への繰出支出	493,416	-	-
その他の支出	5,286	12,159	13,218
業務収入	11,813,444	13,961,685	15,444,796
税収等収入	9,381,478	10,106,086	11,464,102
国県等補助金収入	1,951,985	3,054,559	3,164,600
使用料及び手数料収入	269,627	574,280	574,492
その他の収入	210,354	226,760	241,602
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	1,439	1,439
業務活動収支	2,561,749	2,899,581	2,968,851
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,638,198	2,829,941	2,897,434
公共施設等整備費支出	655,100	834,420	851,541
基金積立金支出	1,862,698	1,869,421	1,903,702
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,400	126,100	142,191
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	760,824	780,512	841,438
国県等補助金収入	335,428	349,416	349,422
基金取崩収入	276,793	276,793	308,070
貸付金元金回収収入	131,417	137,118	147,675
資産売却収入	17,186	17,186	17,241
その他の収入	-	-	19,030
投資活動収支	△1,877,375	△2,049,429	△2,055,995
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,282,210	1,499,209	1,514,538
地方債等償還支出	1,269,263	1,486,261	1,501,590
その他の支出	12,947	12,947	12,948
財務活動収入	604,904	688,904	688,904
地方債等発行収入	604,904	688,904	688,904
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△677,306	△810,305	△825,634
本年度資金収支額	7,068	39,847	87,222
前年度末資金残高	103,497	728,122	902,851
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,908
本年度末資金残高	110,565	767,969	985,166
前年度末歳計外現金残高	657,897	657,897	657,907
本年度歳計外現金増減額	274,661	274,661	274,661
本年度末歳計外現金残高	932,558	932,558	932,568
本年度末現金預金残高	1,043,123	1,700,527	1,917,734

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,618,245	9,251,695	39.8%	8,464,259	11,063,542	30.7%	10,903,353	12,477,384	14.4%
業務費用支出	3,608,180	5,425,546	50.4%	3,983,981	5,819,258	46.1%	5,040,701	6,144,521	21.9%
人件費支出	1,479,300	1,436,240	△2.9%	1,579,462	1,533,122	△2.9%	1,925,402	1,783,800	△7.4%
物件費等支出	1,938,982	3,922,948	102.3%	2,128,969	4,150,852	95.0%	2,759,594	4,212,484	52.6%
支払利息支出	66,543	54,758	△17.7%	109,201	93,566	△14.3%	110,436	94,729	△14.2%
その他の支出	123,355	11,600	△90.6%	166,349	41,717	△74.9%	245,268	53,507	△78.2%
移転費用支出	3,010,065	3,826,149	27.1%	4,480,278	5,244,285	17.1%	5,862,652	6,332,863	8.0%
補助金等支出	1,942,040	2,702,714	39.2%	3,866,127	4,607,393	19.2%	5,240,193	5,690,243	8.6%
社会保障給付支出	601,788	624,732	3.8%	601,788	624,732	3.8%	605,714	629,402	3.9%
他会計への繰出支出	460,903	493,416	7.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,334	5,286	△0.9%	12,362	12,159	△1.6%	16,745	13,218	△21.1%
業務収入	7,574,363	11,813,444	56.0%	9,706,803	13,961,685	43.8%	12,200,775	15,444,796	26.6%
税収等収入	6,199,211	9,381,478	51.3%	6,919,001	10,106,086	46.1%	8,537,747	11,464,102	34.3%
国県等補助金収入	941,506	1,951,985	107.3%	2,034,926	3,054,559	50.1%	2,169,190	3,164,600	45.9%
使用料及び手数料収入	274,932	269,627	△1.9%	579,789	574,280	△1.0%	587,094	574,492	△2.1%
その他の収入	158,715	210,354	32.5%	173,087	226,760	31.0%	906,745	241,602	△73.4%
臨時支出	2,464	-	-	2,464	-	-	2,823	-	-
災害復旧事業費支出	2,464	-	-	2,464	-	-	2,464	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	359	-	-
臨時収入	-	-	-	1,117	1,439	28.9%	1,117	1,439	28.9%
業務活動収支	953,654	2,561,749	168.6%	1,241,197	2,899,581	133.6%	1,295,716	2,968,851	129.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,032,544	2,638,198	155.5%	1,169,558	2,829,941	142.0%	1,259,218	2,897,434	130.1%
公共施設等整備費支出	488,540	655,100	34.1%	610,773	834,420	36.6%	655,686	851,541	29.9%
基金積立金支出	421,804	1,862,698	341.6%	428,885	1,869,421	335.9%	461,672	1,903,702	312.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	122,200	120,400	△1.5%	129,900	126,100	△2.9%	141,860	142,191	0.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	721,540	760,824	5.4%	741,655	780,512	5.2%	799,176	841,438	5.3%
国県等補助金収入	213,606	335,428	57.0%	226,022	349,416	54.6%	226,022	349,422	54.6%
基金取崩収入	306,643	276,793	△9.7%	306,643	276,793	△9.7%	329,676	308,070	△6.6%
貸付金元金回収収入	150,638	131,417	△12.8%	158,338	137,118	△13.4%	169,518	147,675	△12.9%
資産売却収入	50,653	17,186	△66.1%	50,653	17,186	△66.1%	50,780	17,241	△66.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	23,179	19,030	△17.9%
投資活動収支	△311,005	△1,877,375	503.6%	△427,903	△2,049,429	378.9%	△460,042	△2,055,995	346.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,275,888	1,282,210	0.5%	1,491,950	1,499,209	0.5%	1,505,583	1,514,538	0.6%
地方債等償還支出	1,261,417	1,269,263	0.6%	1,477,478	1,486,261	0.6%	1,491,110	1,501,590	0.7%
その他の支出	14,472	12,947	△10.5%	14,472	12,947	△10.5%	14,473	12,948	△10.5%
財務活動収入	637,148	604,904	△5.1%	707,248	688,904	△2.6%	712,202	688,904	△3.3%
地方債等発行収入	637,148	604,904	△5.1%	707,248	688,904	△2.6%	712,202	688,904	△3.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△638,740	△677,306	6.0%	-784,702	△810,305	3.3%	△793,381	△825,634	4.1%
本年度資金収支額	3,909	7,068	80.8%	28,592	39,847	39.4%	42,293	87,222	106.2%
前年度末資金残高	99,588	103,497	3.9%	699,529	728,122	4.1%	860,806	902,851	4.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△247	△4,908	1883.3%
本年度末資金残高	103,497	110,565	6.8%	728,122	767,969	5.5%	902,851	985,166	9.1%
前年度末歳計外現金残高	708,516	657,897	△7.1%	708,516	657,897	△7.1%	708,516	657,907	△7.1%
本年度歳計外現金増減額	△50,619	274,661	△642.6%	△50,619	274,661	△642.6%	050,609	274,661	△642.7%
本年度末歳計外現金残高	657,897	932,558	41.7%	657,897	932,558	41.7%	657,907	932,568	41.7%
本年度末現金預金残高	761,394	1,043,123	37.0%	1,386,019	1,700,527	22.7%	1,560,759	1,917,734	22.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 弟子屈町財務分析（一般会計等）

これまでは、弟子屈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは弟子屈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、弟子屈町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 67.0%で平均値 76.3%の 0.88 倍
- 住民一人当たりの資産額は 550 万円で平均値 781 万円の 0.70 倍
- 住民一人当たりの負債額は 182 万円で平均値 181 万円の 1.01 倍
- 資産老朽化比率は 72.8%で平均値 63.4%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 144 万円で平均値 124 万円の 1.16 倍
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 6.3%の 0.73 倍
- 基礎的財政収支は約 23.25 億円で平均値 0.45 億円の 52.0 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	62.2%	67.0%	4.8%	76.3%	72.1%	71.3%	67.8%

弟子屈町の純資産比率は、67.0%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

弟子屈町の場合だと、自己資金が67.0万円、借金が33.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ－2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	489万円	550万円	12.5%	781万円	295万円	204万円	328万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 6,890 人で算出しています。

弟子屈町の「住民一人当たりの資産額」は 550 万円で、平均値の 781 万円よりも低い水準です。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ－2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	185万円	182万円	△1.6%	181万円	82万円	61万円	108万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

弟子屈町は、平均値とほぼ同水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.7%	72.8%	1.1%	63.4%	61.9%	60.9%	64.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.0%	56.6%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.1%	56.9%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	11.9%	7.2%	△4.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.4%	80.2%	0.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.6%	80.0%	1.4%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.4%	80.2%	0.8%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.2%	89.9%	△1.3%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

弟子屈町の指標は、72.8%であり、平均よりやや高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が56.6%、インフラ資産が80.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	102万円	144万円	41.2%	124万円	62万円	41万円	74万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

弟子屈町は 144 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.8%	4.6%	△20.7%	6.3%	6.2%	5.4%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

弟子屈町の受益者負担割合は 4.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	8億24百万円	23億25百万円	182.0%	0億45百万円	1億73百万円	5億35百万円	2億48百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

弟子屈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 23.3 億円で、平均値より高い水準になります。